

Ⅱ. 重点目標の評価

重点目標① 労働生産性

付加価値を高め、 経済成長を実現 《労働生産性》 (県内総生産/就業者数)	年度	基準値 (2014)	目標値 (2020)	最新値 (2020)	進捗状況
	数値	7,277千円/人 (7,314千円/人)	8,060千円/人 (8,065千円/人)	7,690千円/人	C

※実績値上段は労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段（ ）はプラン策定時の値

(目標値の考え)

国の経済成長目標を参考として、県の県内総生産の目標を設定。

県内就業者数は将来展望人口（政策効果あり）の15歳以上人口に就業率の目標値を乗じる。

(産業別の状況)

(重点政策・主な施策)

【製造業】

単位：千円/人

2014年度	2020年度
9,326	10,817

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・成長産業の創出・集積
- ・AI・IoT等の活用による生産性の向上
- ・起業・スタートアップへの支援

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
- ・技術革新進展への対応
- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

【サービス産業】

2014年度	2020年度
7,892	7,792

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・AI・IoT等の活用による生産性の向上
- ・起業・スタートアップへの支援

2-3 海外との未来志向の連携

- ・海外活力の取り込み強化

2-5 地域に根差した産業の振興

- ・活力あるサービス産業の振興
- ・時代をつなぐ伝統的工芸品産業の振興

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保
- ・技術革新進展への対応
- ・働き方改革の推進とAI・IoT等の活用

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- ・観光の担い手としての経営体づくり
- ・観光地域としての基盤づくり
- ・世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

【農林水産業】

2014年度	2020年度
1,457	1,482

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・AI・IoT等の活用による生産性の向上

2-2 地域内経済循環の促進

- ・地消地産の推進
- ・信州農畜産物の活用拡大
- ・信州の木自給圏の構築

2-3 海外との未来志向の連携

- ・海外活力の取り込み強化

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- ・次代を担う人材の確保
- ・多様な技術の活用による効率的な経営の促進
- ・需要を創出するマーケティングの展開
- ・消費者とつながる信州の「食」の推進
- ・森林の持続的な管理と多面的な利活用

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保

【建設業】

2014年度	2020年度
4,792	6,906

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- ・AI・IoT等の活用による生産性の向上

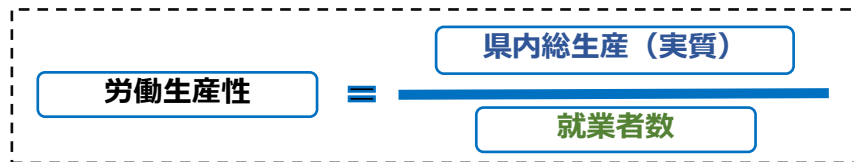
2-5 地域に根差した産業の振興

- ・暮らしを支える建設産業の振興

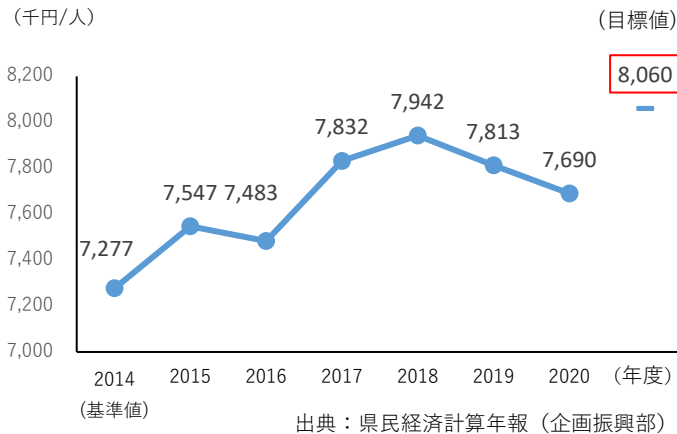
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- ・人口減少時代の産業人材の育成・確保

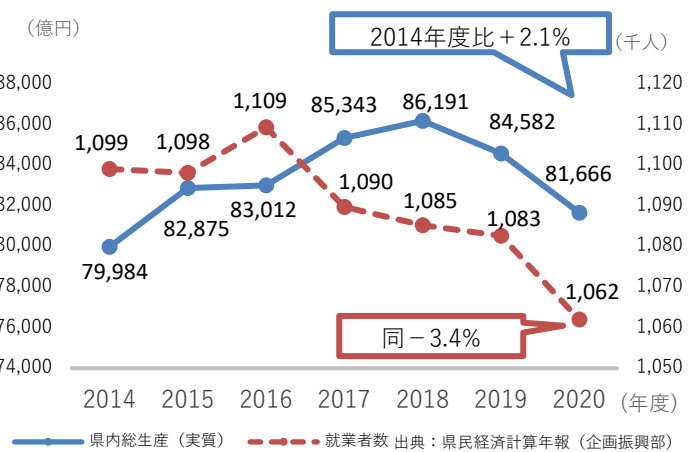
(1) 目標値に対する最新値の状況



労働生産性の推移

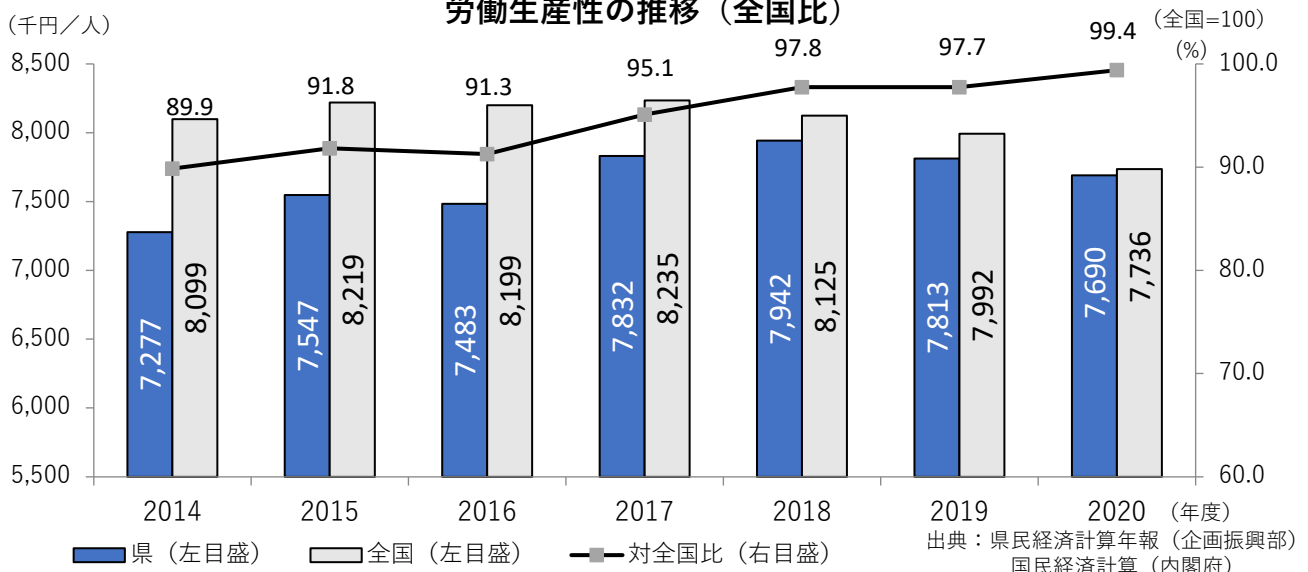


県内総生産（実質）と就業者数の推移



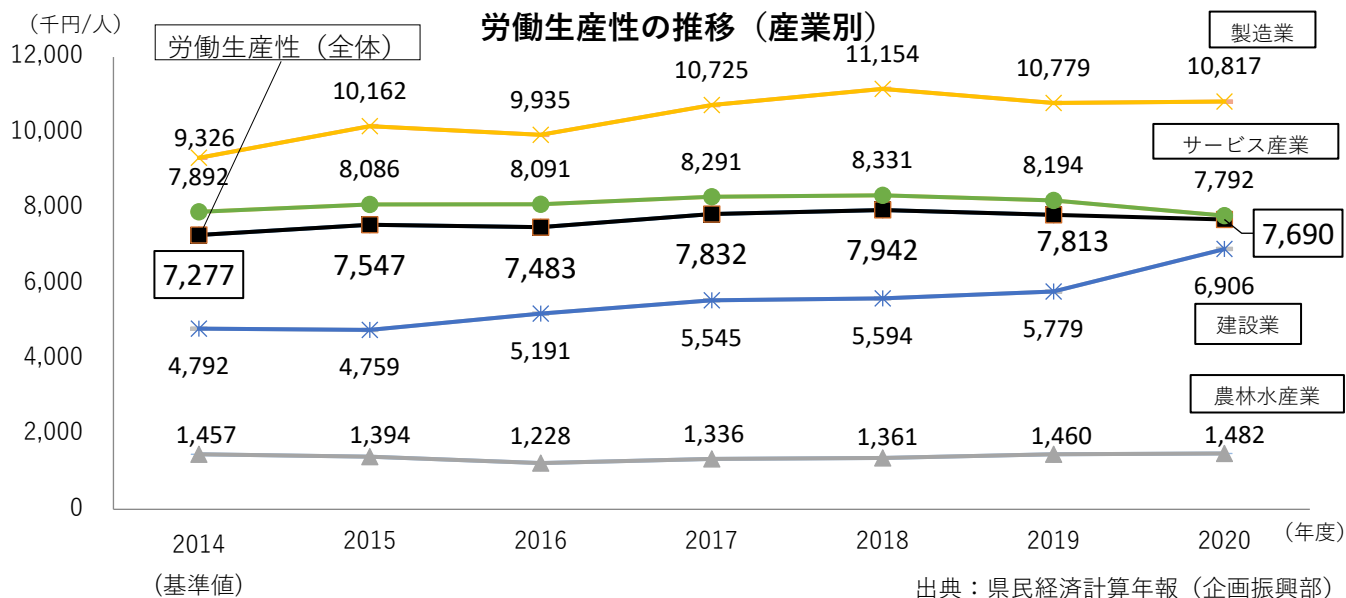
- 労働生産性は、2018年度までは概ね順調に推移したものの、2019年度、2020年度は2年連続で減少して基準年度比5.7%の増加にとどまり、目標値の8,060千円/人に届かなかった。
- 減少の主な要因は、2019年度は米中貿易摩擦等の影響により製造業を中心に、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響により宿泊・飲食サービス業を中心に、分子である県内総生産が減少したことによるもの。
- 一方、分母である就業者数は2016年度をピークに年々減少し、2020年度は1,062千人となっている。

労働生産性の推移（全国比）



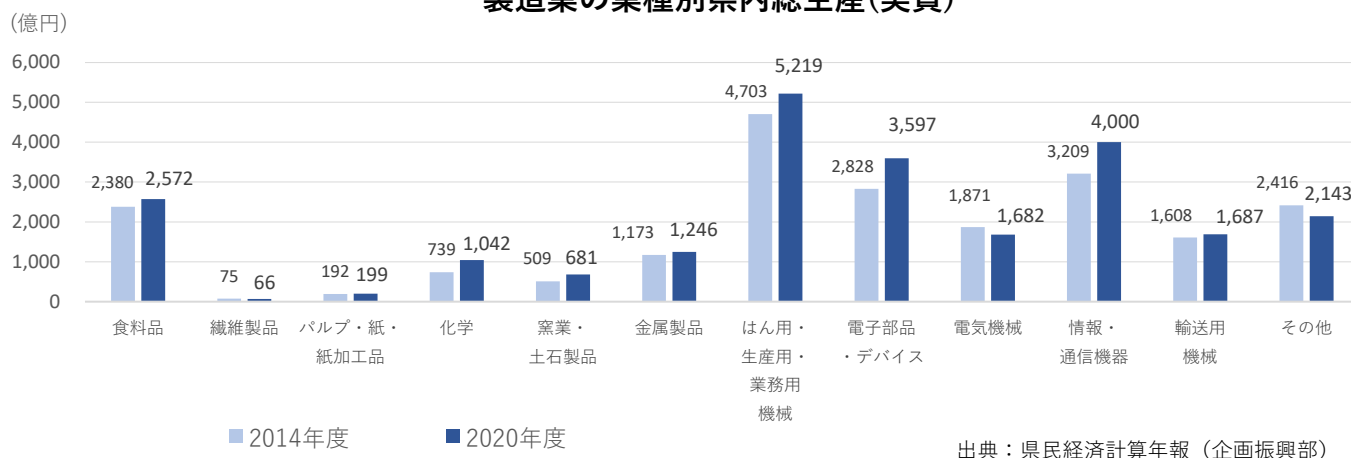
- 全国平均を100としたときの本県の労働生産性は99.4%であり、全国平均との差は縮小傾向にある。

(2) 進捗状況の要因分析



① 製造業

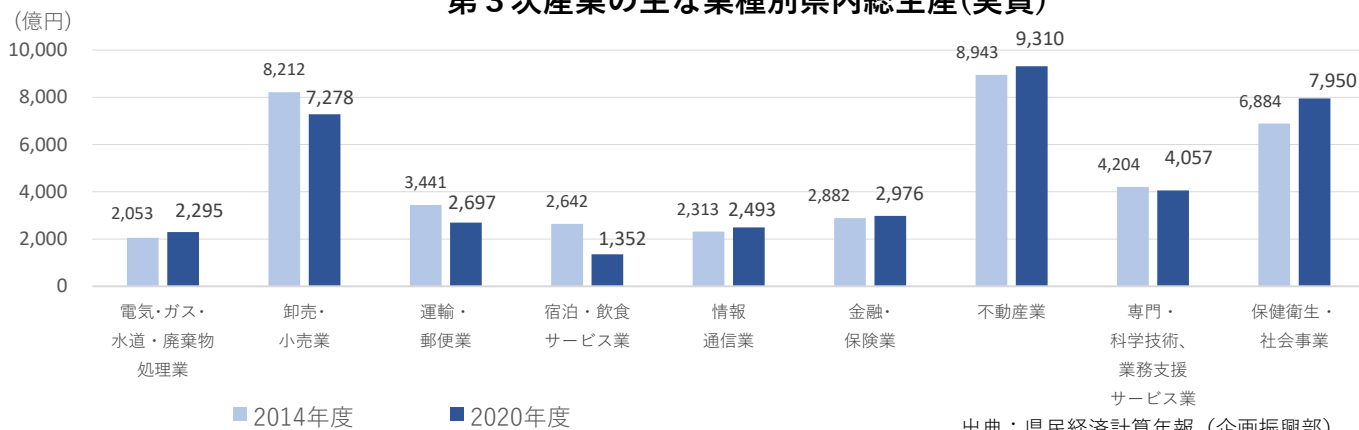
製造業の業種別県内総生産（実質）



- 本県の労働生産性を産業別にみると、県内総生産の約3割を占める製造業が全体をけん引している。製造業の業種別県内総生産では、はん用・生産用・業務用機械が5,219億円(2020年度)と最も高い。
- 製造業の労働生産性は、2020年度は10,817千円/人となり、対基準年度比16.0%増加した。一方で、2018年度(11,154千円/人)のピーク後は米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により低迷し、県全体の労働生産性を押し下げる要因となった。
- こうした状況に対し、製造業の付加価値をより高めていくためには、成長期待分野への新規参入や事業拡大の促進、AI/IoT技術を活用した製品開発や生産性向上を促進していくことが必要。
- 医療機器分野では2019～2022年度の4年間で約750件の企業訪問・企業支援を実施し、約70件の新たな医療機器の開発につなげた。航空機産業分野では、2018～2022年度の5年間で約230件の航空機産業関連企業・大学訪問を実施し、国補助金の獲得や展示会出展等(計29件)を支援した。
- 県内企業が保有する技術を活かしたAI/IoTデバイスの開発や、AI/IoT技術を活用したビジネス展開を促進するため、2018～2022年度の5年間で計23件を支援し、17件が事業化の検討に至った。

② サービス産業

第3次産業の主な業種別県内総生産(実質)



出典：県民経済計算年報（企画振興部）

- ・ 県内総生産の約5割を占めるサービス産業の労働生産性は、2020年度は7,792千円/人となり、対基準年度比1.3%減少した。2018年度までは増加傾向だったものの、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊・飲食サービス業の県内総生産が大幅に減少し、県全体の労働生産性を押し下げる要因となった。
- ・ サービス産業の労働生産性を高めるためには、AI/IoTの導入促進やIT人材・IT企業の集積、サービスの高付加価値化を推進していくことが必要。
- ・ IT企業の集積を図るため、ICT産業立地助成金により2018～2022年度の5年間で15件のIT企業の立地を支援した。新たなITビジネスの創出や開発力の強化を図るため、産学官連携のコンソーシアムの形成や活動を信州ITバレー推進協議会を通じて支援したほか、2021～2022年度の2年間で22件の革新的なシステム開発を支援した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業の持続可能な経営形態への転換を促進するため、「長野県プラス補助金」により2021～2022年度の2年間で製造業やサービス産業を含む全業種に対して、1,166件の事業再構築や生産性向上の取組を支援した(サービス産業は約650件)。
- ・ 併せて、宿泊業をはじめとする観光事業者に対して、新たな旅行者のニーズへの対応やビジネスモデル改革の促進に向けたセミナー(2022年度3回)を実施し、サービス産業の生産性向上等を後押しした。

③ 農林水産業

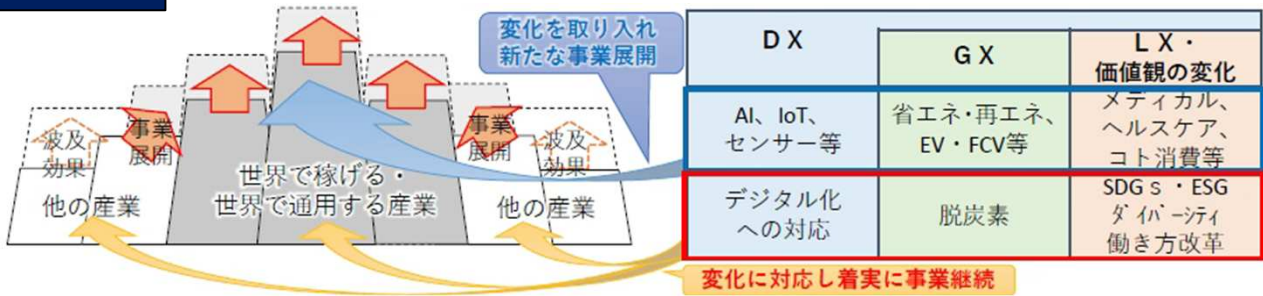
- ・ 農林水産業の労働生産性は、2020年度は1,482千円/人となり、対基準年度比1.7%増加した。
- ・ 付加価値の高い農林業の実現のためには、先進技術の導入支援や、中核的な経営体の育成支援などが必要。
- ・ 農業の生産性の向上等に向けた新たな機械・施設等の導入支援(2018～2022年度：175件)やスマート農業機器の無償貸与(2018～2022年度：489経営体)の実施に加え、経営に関する専門家の派遣や県の伴走支援などにより経営戦略を持って農業に取り組む中核的経営体の育成を推進した。
- ・ 木材の生産性向上のため、林業事業者が行う高性能林業機械の導入に対する支援に取り組んだところ、高性能林業機械導入台数は2018年度の386台から2021年度は462台となり、約1.2倍に増加した。

④ 建設業

- ・ 2020年度は、令和元年東日本台風災害の復旧や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」等を活用した県土の強靱化推進により、建設業の県内総生産が大幅に増加。労働生産性は6,906千円/人となり、対基準年度比44.1%増加した。
- ・ 建設産業の生産性向上と魅力創出のため、建設事業者の協力も得ながらICT活用工事の導入を推進。これにより、ICT活用工事の実施箇所数は2018年度の17箇所から2022年度の165箇所へと増加した。

(3) 要因分析を踏まえた今後の施策の方向性

① 製造業



- 成長期待分野への支援に加え、コロナ禍において加速した“DX”“GX”“LX”（※1）といった社会や価値観の変化を「稼ぐ力」の向上に向けた原動力と捉え、地域の資源活用や課題解決と組み合わせた事業展開を図るとともに、企業がこれらの変化に柔軟に対応できるよう支援する。
- AI/IoT等の優れた技術を活用した製品開発や、DXによる技術的課題解決の支援により、産業創出や生産性の向上を促進する。

※1 DX：デジタルトランスフォーメーション
GX：グリーントランスフォーメーション
LX：ライフ・サービス・トランスフォーメーション(生活者の多様な幸せと日常を支えることを目的とした生活サービスの変革/2022.7.19一般社団法人日本経済団体連合会提唱)

② サービス産業



信州ITバレー構想



観光人材の育成

- 県内IT企業・人材の見える化やユーザー企業とのマッチング・伴走支援などにより、県内IT企業の新たなビジネス創出と県内全産業のDXを推進する。
- 地域が「稼ぐ」ための体制(DMO等)強化等による観光地の競争力強化に向けた高付加価値化を推進するとともに、観光関連産業やDMO等で働く人材の確保・育成を支援する。

③ 農林水産業



施設園芸スマート農業研修会



高性能林業機械（ハーベスタ）

- 試験研究機関による、多様なニーズに応えるオリジナル品種や先進技術の開発、生産現場への迅速な普及により、県内農林業の生産力と収益性を向上する。
- 地域の核となる中核的経営体や、県内農業をけん引する大規模経営体(トップランナー)の育成と、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化により、県内農業の稼ぐ力を強化するとともに、家族農業や小規模農家を支援する。
- 間伐から主伐・再造林への転換、木材加工施設等の整備や高性能林業機の導入支援、スマート林業技術の実践支援による生産性の高い林業の普及と、林業事業体の経営力向上や安全対策の強化支援による林業・木材産業の振興を推進する。

④ 建設業



UAV測量による作業の効率化



ICT建機による無人化施工

- ICT活用工事の実施やBIM/CIM（※2）の活用など、建設DXによる建設現場での生産性向上を推進する。
- 施工時期の平準化や適正な工期設定等による建設産業の働き方改革を推進する。
- 建設産業団体及び教育機関と連携し、中学生や高校生に建設産業の魅力を伝え、次世代の担い手の確保・育成を推進する。

※2 BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)：調査・計画・設計段階から「3次元モデル」等を導入し、その後の施工、維持管理においても、情報を充実させながら活用すること。事業全体にわたり関係者間で情報を共有することにより、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化が図られる。